9．報告者が法第２条第７項第１号イに掲げる業務を担当する加入者等に係る運用の状況

運用の方法名	加入者等数	個人別管理資産総額	運用の方法の種類	元本確保の運用の方法	株券等
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 個人型年金加入者数　人 個人型年金運用指図者数　人 合計　人	円			
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 個人型年金加入者数　人 個人型年金運用指図者数　人 合計　人	円			
合計	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 個人型年金加入者数　人 個人型年金運用指図者数　人 合計　人	円	—	—	—

（備考）

１．事業年度末時点の状況について記載すること。

２．「運用の方法名」は、各運用商品名を記載すること。

３．運用の指図がないものは、「運用の方法名」に「未指図」と記載し、「運用の方法の種類」、「元本確保の運用の方法」及び「株券等」は、空欄（—）とすること。

４．「運用の方法の種類」は、令第15条第１項の表の上欄に掲げる区分に応じて記載すること。

５．「元本確保の運用の方法」は、当該運用の方法が次に掲げる運用の方法であって令第15条第２項に規定する運用方法要件に適合するもの（13において「元本確保の運用の方法」という。）に該当する場合には○印を記載すること。

一　令第15条第１項の表の１の項イ及びロに掲げる運用の方法

二　令第15条第１項の表の２の項イに掲げる運用の方法

三　令第15条第１項の表の３の項イからホまでに掲げる運用の方法

四　令第15条第１項の表の４の項イに掲げる運用の方法

五　令第15条第１項の表の５の項イに掲げる運用の方法

６．「株券等」は、当該運用の方法が令第15条第１項の表の２の項ニ又は３の項レからウまでに掲げる運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。

10．給付の状況

【企業型年金】

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
	年金（一時金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
老齢給付金	一時金（年金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
老齢給付金	年金と一時金の併給	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	年金　円（　円） 一時金　円（　円） 年金　円（　円） 一時金　円（　円） 年金　円（　円） 一時金　円（　円）
障害給付金	年金（一時金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
障害給付金	一時金（年金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
障害給付金	年金と一時金の併給	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	年金　円（　円） 一時金　円（　円） 年金　円（　円） 一時金　円（　円） 年金　円（　円） 一時金　円（　円）
死亡一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
脱退一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
計		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）

【個人型年金】

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
	年金（一時金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）